

建築物の主要用途一覧〔建築基準法施行規則 別記様式〕

確認サービス

「主要用途」：建築物の主要な用途。建築物の所有者・使用者・利用者が一体で管理・使用・利用する建築物の全部又は部分の専ら用途。玄関ホール・トイレ等の付属用途・従属用途ではない。

「法2条の特殊建築物」：法第2条第二号に規定されている特殊建築物。法規制上あまり利用されない用語である。

「法別表第一の特殊建築物」：法別表第一の(イ)欄の(一)から(六)に該当する建築物。防火避難規定の適用される特殊建築物であり、通常「特殊建築物(特建・とっけん)」と言う場合は、これを示す。

「法6条1項の一号建築物」：法別表第一の(イ)欄の(一)から(六)に該当する建築物で、その用途部分の床面積の合計が100㎡を超えるもの。通常「1号建築物」と言う場合は、これを示す。

用途記号	建築基準法施行規則(別記様式)に定める主要用途区分一覧 主要用途	法別表第一の (イ)欄の区分	用途の概要、特記事項 (※注意用途)
08010	一戸建ての住宅		1戸の住宅には、1以上の居室・台所・便所が必須(風呂が無くても住戸)
08020	長屋		2戸以上の住宅で、共用部分が無いもの。「棟割長屋」は、界壁を介して横に住戸が連続。「重層長屋」は、界壁を介して上下に連続
08030	共同住宅	(2)	2戸以上の住宅。各住戸内に各々1以上の居室・台所・便所が必須。共用の廊下・階段が必須
08040	寄宿舎	(2)	寄宿舎は、各室は原則寝室のみで、台所・便所の両方又は片方が無いものをいう。(※グループホームは、寄宿舎or老人福祉施設08170)
08050	下宿	(2)	旅館業法による「下宿営業」を行う施設。同法の「ホテル営業」、「旅館営業」、「簡易宿所営業」は除く。→08400
08060	住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもの		兼用住宅は、併用住宅(建物内部で通行可能)であって、併存住宅は該当しない。 併存住宅(建物内部で通行不可能)の場合は、「兼用住宅」という主要用途ではなく、各々の用途が主要用途になる。
08070	幼稚園	(3)	学校教育法第1条による施設。(※保育園は児童福祉法による保育所→08180)
08080	小学校	(3)	学校教育法第1条による施設。
08082	義務教育学校 ※3	(3)	学校教育法第1条による施設。
08090	中学校、高等学校又は中等教育学校 ※3	(3)	学校教育法第1条による施設。
08100	特別支援学校 ※1	(3)	学校教育法第1条による施設。
08110	大学又は高等専門学校	(3)	学校教育法第1条による施設。
08120	専修学校	(3)	学校教育法第124条による施設。(※無認可の塾や学校は該当しない→08470)
08130	各種学校	(3)	学校教育法第134条による施設。(※無認可の塾や学校は該当しない→08470)
08132	幼保連携型認定こども園 ※1	(2)	認定こども園法に規定する認定こども園(幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型の4つのタイプ)の1つ。子どもに対する教育と保育とを一体的に行う単一の施設。幼稚園と保育所の両方の規制が適用となり、基準の内容が異なるものについてはより厳しい方が適用となる。
08140	図書館その他これに類するもの	(3)	図書館法による施設。
08150	博物館その他これに類するもの	(3)	博物館法による施設。美術館も含む。
08160	神社、寺院、教会その他これらに類するもの		礼拝等の宗教儀式を行う施設。(※冠婚葬祭場は集会場→08550)
08170	老人ホーム、福祉ホームその他これに類するもの ※2	(2)	(※グループホームは寄宿舎08040or老人福祉施設08170)
08180	保育所その他これに類するもの	(2)	児童福祉法による保育所。(※幼稚園は学校教育法による施設→08070)
08190	助産所	(2)	医療法による助産師の施設。(※医師が医療行為を行う施設は病院又は診療所→08240、08250、08260)
08210	児童福祉施設等(建築基準法施行令第19条第1項に規定する児童福祉施設をいい、前3項に掲げるものを除く。) ※1	(2)	児童福祉施設等(令20条に規定)：児童福祉施設、老人福祉施設等の社会福祉施設が含まれる。 (※介護老人保健施設は、病院(20床以上)又は診療所(19床以下)→08240、08250、08260)
08220	隣保館 ※1	(2)	社会福祉法に基づく社会福祉施設(主に同和地区のセンター)
08230	公衆浴場(個室付浴場業に係る公衆浴場を除く。)	(4)	(※いわゆる「スパ・銭湯」は含まれない場合がある。→飲食店・遊技場との複合施設)
08240	診療所(患者の収容施設のあるものに限る。)	(2)	1床以上19床以下の入院施設が有る医療施設
08250	診療所(患者の収容施設のないものに限る。)		入院施設が無い医療施設
08260	病院	(2)	20床以上の入院施設が有る医療施設
08270	巡査派出所		交番
08280	公衆電話所		公衆電話ボックス、公衆電話コーナー
08290	郵便法(昭和22年法律第165号)の規定により行う郵便の業務の用に供する施設		郵政民営化により、旧郵便局の内「郵便業務」のみ該当
08300	地方公共団体の支庁又は支所		支庁・支所のみ該当
08310	公衆便所、休憩所又は路線バスの停留所の上屋		
08320	建築基準法施行令第130条の4第五号に基づき国土交通大臣が指定する施設		
08330	税務署、警察署、保健所又は消防署その他これらに類するもの		
08340	工場(自動車修理工場を除く。)		機械製作工場、鉄工所、食品工場、物販店舗と別敷地の梱包センター、給食センター
08350	自動車修理工場	(6)	自動車修理工場 (※ホームセンターやガソリンスタンドのカーコーナーや部品交換コーナーは該当しない場合がある。)
08360	危険物の貯蔵又は処理に供するもの		
08370	ホーリング場、スケート場、水泳場、スキー場、ゴルフ練習場又はパッティング練習場	(3)	特定・多数
08380	体育館又はスポーツの練習場(前項に掲げるものを除く。)	(3)	特定・多数
08390	マージャン屋、ばちこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの又はカオケボックスその他これらに類するもの	(4)	不特定・多数
08400	ホテル又は旅館	(2)	旅館業法による「ホテル営業」、「旅館営業」、「簡易宿所営業」を行う施設。同法「下宿営業」は除く。 会社等の保養所でも、旅館業法の適用が有る場合は含む。(※ウイークリーマンション)
08410	自動車教習所		
08420	畜舎		
08430	堆肥舎又は水産物の増殖場若しくは養殖場		
08438	日用品の販売を主たる目的とする店舗	(4)	コンビニエンスストア等の日常生活用品店のみ。(※宝石店は含まれない。ただし、愛知県内は宝石＝日用品扱い)
08440	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗(前項に掲げるもの及び専ら性的好奇心をそそる写真その他の物品の販売を行うものを除く。)	(4)	百貨店、ホームセンター、本屋、薬局、ペット・自動車等の物品を販売する店舗 (※土地・建物等の不動産を販売する店舗は→08458、08460)
08450	飲食店(次項に掲げるものを除く。)	(4)	レストラン等の飲食業を営む店舗
08452	食堂又は喫茶店	(4)	定食屋・うどん屋・純喫茶等の日常生活に密着した飲食店のみ。
08456	①理髪店、美容院、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、貸本屋その他これらに類するサービス業を営む店舗 ②洋服店、畳屋、建具店、自転車店、家庭電気器具店その他これらに類するサービス業を営む店舗で作業場の床面積の合計が50㎡以内のもの(原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が0.75kW以下のものに限る。) ③自家販売のために食品製造業を営むパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類するもので作業場の床面積の合計が50㎡以内のもの(原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が0.75kW以下のものに限る。) ④学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類する施設		①理髪店、美容院、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、貸本屋等のサービス店舗 ②洋服店、畳屋、建具店、自転車店、家庭電気器具店等のサービス店舗(作業場床面積≤50㎡、原動機≤0.75kW) ③自家販売のパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋等の食品製造業(作業場床面積≤50㎡、原動機≤0.75kW) ④学習塾、華道教室、囲碁教室等
08458	銀行の支店、損害保険代理店、宅地建物取引業を営む店舗その他これらに類するサービス業を営む店舗		銀行の支店、損害保険代理店、不動産屋
08460	物品販売業を営む店舗以外の店舗(前2項に掲げるものを除く。)		ネイルサロン、エステサロン、ペットケア、動物(犬猫)病院等のサービスを提供する店舗 (※物品を販売する店舗は→08438、08440)
08470	事務所		事務所、市役所、町村役場、無認可の塾や学校
08480	映画スタジオ又はテレビスタジオ	(6)	写真館等の撮影スタジオは含まれない。
08490	自動車車庫	(6)	道路運送車両法による①普通自動車、②小型自動車、③軽自動車、④大型特殊自動車及び⑤小型特殊自動車を格納するもの。 原動機付き自転車(総排気量125cc以下)は含まれない。
08500	自転車駐車場		原動機付き自転車(総排気量125cc以下)を含む。
08510	倉庫業を営む倉庫	(5)	火災荷重大
08520	倉庫業を営まない倉庫	(5)	火災荷重大
08530	劇場、映画館又は演芸場	(1)	不特定・多数(集中) 興業場法に規定する施設
08540	観覧場	(1)	不特定・多数(集中) 屋根の無い屋外観覧場も含まれる。
08550	公会堂又は集会場	(1)	不特定・多数(集中) 神社・寺院・教会等の冠婚葬祭場を含む。
08560	展示場	(4)	不特定・多数 住宅展示場を含む。(※一戸建てのモデルハウスは含まない場合がある。)
08570	料理店	(4)	不特定・多数 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)による施設
08580	キャバレー、カフェ、ナイトクラブ又はバー	(4)	不特定・多数 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)による施設
08590	ダンスホール	(4)	不特定・多数 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)による施設
08600	個室付浴場業に係る公衆浴場、ヌードスタジオ、のぞき劇場、スリッパ劇場、専ら異性を同伴する客の休憩の用に供する施設、専ら性的好奇心をそそる写真その他の物品の販売を目的とする店舗その他これらに類するもの	(4)	不特定・多数 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)による施設
08610	卸売市場		原則として、都市計画による位置決定(都市計画法)又は法第51条による許可(建築基準法)が必要
08620	火葬場又はと畜場、汚物処理場、ごみ焼却場その他の処理施設		原則として、都市計画による位置決定(都市計画法)又は法第51条による許可(建築基準法)が必要
08990	その他		上記「主要用途」以外の用途。上記「主要用途」が2以上ある場合の複合施設。

※1 平成27年4月1日施行、※2 平成27年6月1日施行、※3 平成28年4月1日施行